

福生市行政改革大綱推進計画(令和2年度～令和6年度)における実施計画の令和6年度取組状況及び総合評価について

視点	推進項目	番号	実施計画	推進責任者	令和6年度 評価	総合評価
効果・効率的な行財政 運営を目指して	1 個別施設計画に基づく公共施設 の計画的な更新と適正化	1	公共施設の再配置の推進	公共施設マネジメント課長	4	達成
		2	公共施設マネジメント推進体制の充実と 計画的な保全の推進	公共施設マネジメント課長	4	達成
	2 自治体業務のICTやAI・RPA の活用による業務効率化	3	AI等の活用による市民サービスの向上	情報政策課長	4	達成
		4	ICTを活用した働き方改革の推進	○職員課長 情報政策課長	4	達成
	3 自主財源の確保とPDCAサイ クルによる事業の精査	5	受益者負担の適正化	企画調整課長	4	達成
		6	行政評価を活用したPDCAサイクルの推 進	企画調整課長	4	達成
	4 各種補助金等の有効活用	7	国や東京都などの補助金等の有効活用	企画調整課長	4	達成
		8	民間資金の活用	企画調整課長	5	達成
	5 組織と人材の質の向上	9	多様化する行政需要に対応できる組織 づくりと人員配置	企画調整課長	4	達成
		10	職員が自ら成長する意識の醸成と職場 環境づくりの推進	職員課長	4	達成
既存の考え方からの 脱却	6 行政サービスの民間開放とア ウトソーシングの推進	11	新たな公民連携手法の導入	企画調整課長	4	達成
		12	指定管理者制度の改善と推進	公共施設マネジメント課長	4	達成
	7 税外収入の確保	13	公有財産(土地・施設等)の有効活用	○公共施設マネジメント課長 契約管財課長	4	達成
	8 行政サービスの広域化	14	公共施設の広域連携の推進	公共施設マネジメント課長	3	未達成
		15	行政サービス等の広域連携の推進	企画調整課長	4	達成
	9 業務スキームの見直し	16	事務の効率化と経費の節減	企画調整課長	4	達成
わかりやすい行政と市 民との共創の推進	10 地方公会計制度の活用と財 務状況の分析・公表	17	財務状況の分析・公表	財政課長	4	達成
	11 共創の仕組みづくりの促進	18	広聴・情報発信の充実	秘書広報課長	4	達成
		19	新たな公民連携手法の導入	企画調整課長	4	達成
	12 共創による相互扶助の支援	20	共創による地域課題の解決	○企画調整課長 公共施設マネジメント課長 協働推進課長	4	達成

○…主担当

■評価基準

評価	評価基準
5	予定されていた取組を超える進捗を図ることができた。
4	予定されていた取組どおりに計画を進めることができた。
3	予定されていた取組にやや遅れが見られる。
2	予定されていた取組に大きな遅れが見られる。
1	予定されていた取組にほとんど進捗が見られない。

■計画指標が数値化されている場合の評価基準

評価	評価基準
5	取組予定に対して、100%を上回る進捗結果となった。
4	取組予定に対して、80%～100%の進捗結果となった。
3	取組予定に対して、50%以上80%未満の進捗結果となった。
2	取組予定に対して、25%以上50%未満の進捗結果となった。
1	取組予定に対して、25%未満の進捗結果となった。

■総合評価基準

各年度ごとの評価を総合的に判断し、「達成」「未達成」のいずれかで評価している。

■調査票

番号	1			
推進責任者	公共施設マネジメント課長			
推進項目	個別施設計画に基づく公共施設の計画的な更新と適正化			
実施計画名	公共施設の再配置の推進			
取組概要	令和2年度末までに策定予定の個別施設計画に基づき、公共施設の再配置に関する具体的な取組を推進します。			
前期計画指標	個別施設計画に基づく取組の推進			
年 度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	個別施設計画の策定	個別施設計画を策定した。	4	評価理由: 予定どおり、令和3年3月に個別施設計画を策定したため。 課題: 再配置に係る分科会などを設置し、検討体制を整える。
R03	再配置に関する取組の推進	総務省の要請に基づき、上位計画である総合管理計画を改定した。また、公共施設マネジメント庁内検討委員会実務担当部会に分科会を設置し、再配置について個別に検討を行った。	4	評価理由: 予定された取組を概ね推進したため。 課題: 個別施設計画に基づく再配置を計画的に進めるための手法の検討が必要である。
R04	再配置に関する取組の推進	再配置の市民理解を高めるため地域懇談会を開催し、市内の高校生を含む参加者により、将来の暮らしと公共施設で提供されるサービスとの接点を探るワークショップを行った。	4	評価理由: 予定された取組を概ね推進したため。 課題: 個別施設計画の第2期(令和13年度)以降に本格的な再配置が予定されているため、段階的に取組を進める必要がある。
R05	再配置に関する取組の推進	学校施設を核とした再配置の試案検討を進めるため地域懇談会を開催し、市内小学生が考える「未来の学校像」に中学生と高校生による価値付け及び未来の学校モデルを作成するワークショップを行った。	4	評価理由: 予定された取組を概ね推進したため。 課題: 個別施設計画の第2期(令和13年度)以降に本格的な再配置が予定されているため、段階的に取組を進める必要がある。
R06	再配置に関する取組の推進	教育部の職員と共に横断的な庁内検討組織を立ち上げ、今後本市が目指す学校施設像について検討を行った。	4	評価理由: 予定された取組を概ね推進したため。 課題: 福生市立学校再編基本構想・基本計画の内容に則して個別施設計画の改定検討を進める必要がある。
総合評価	達成	評価理由 (総合評価)	地域懇談会の開催や庁内検討組織による協議等を実施し、個別施設計画に基づく学校施設を核とした再配置の検討を推進しているため。	

■調査票

計画番号	2			
推進責任者	公共施設マネジメント課長			
推進項目	個別施設計画に基づく公共施設の計画的な更新と適正化			
実施計画名	公共施設マネジメント推進体制の充実と計画的な保全の推進			
取組概要	公共施設マネジメントを全庁的に統括する部署の設置を検討するとともに、個別施設計画策定後は、施設の維持管理について、事後保全型から予防保全型へ転換を行い、計画的な保全や維持管理を推進します。			
前期計画指標	予防保全の推進			
年 度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	マネジメント統括部署の検討	行政管理課を統括部門とし、建築営繕グループにて一元管理する体制を構築した。	4	評価理由：計画どおり、検討し、体制を構築した。 課題：予防保全の推進を図るための体制及びスキームを作成する。
R03	マネジメント統括部署の設置 予防保全の推進	推進体制の更なる強化を図るため、再配置の推進等を含めた公共施設等関連業務を一元管理する部署の令和4年度新設に向けて調整を行った。また、施設保全・改修計画を策定し、予防保全の推進に取り組んだ。	4	評価理由：予定された取組を概ね推進したため。 課題：予防保全の更なる推進に向けて、定期点検に基づく予算管理が必要である。
R04	予防保全の更なる推進	予防保全の更なる推進に向けて、定期点検を担当する職員向けに施設点検マニュアルを活用した講習会を開催し、施設の点検を共に行った。また、点検結果などの施設情報を一元化し、改修計画の見直しを図り、翌年度工事の実施計画を策定した。	4	評価理由：予定された取組を概ね推進したため。 課題：増大する保全費用に対応するため、事業手法の検討を行い、費用の平準化を図ることが必要である。
R05	予防保全の更なる推進	これまでの取組に加え、費用の平準化と設備更新の新たな手法として、ESCO事業を検討し、庁舎の設備更新に係るプロポーザル審査を実施した。	4	評価理由：予定された取組を概ね推進したため。 課題：物価高騰等の影響から、予定していた工事等が財政目標に収まらないことから、実施プログラムを見直し、再度、平準化を図る必要がある。
R06	予防保全の更なる推進	保全推進体制を強化するため、各施設所管課に保全担当者の選任を依頼した。担当者会議を年3回開催し、不具合や自己対応の事例を共有し、修繕件数及び費用の縮減を図った。	4	評価理由：予定された取組を概ね推進したため。 課題：物価高騰等の影響や社会的に求められる環境基準の達成に向け、実施プログラムを見直し、改訂する必要がある。
総合評価	達成	評価理由 (総合評価)	取組概要に記載のある統括部署として、令和4年度に公共施設マネジメント課を設置し、予防保全への転換、計画的な保全や維持管理の推進を行っているため。	

■調査票

計画番号	3			
推進責任者	情報政策課長			
推進項目	自治体業務のICTやAI・RPAの活用による業務効率化			
実施計画名	AI等の活用による市民サービスの向上			
取組概要	AI等の先端技術を活用した実証実験を行い、市民サービスの向上に向けたAI等の活用に関する取組の普及促進を図ります。			
前期計画指標	AI等の活用件数 5件(計画期間内)			
年 度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	AI等を活用した 実証実験等の実施	実証実験として、次の2件を実施した。 (1)多言語AIチャットボット (2)多言語AISピーカー	5	評価理由:初年度にて指標の40%を達成したため。 課題:効果検証及び新たな活用を検討していく。
R03	実証実験等の実施・効果の検証	前年度に引き続き、次の2件を実施した。 (1)多言語AIチャットボット (2)多言語AISピーカー 効果として、市民サービスの向上が図られた。	4	評価理由:指標の40%を達成したため。 課題:AI等の新たな活用に関する取組の普及促進を検討していく。
R04	AI等の活用に関する 取組の普及促進	多言語AIチャットボットを本格導入した。 子育て支援カードとの連携の検討を行った。	4	評価理由:年間で約1400件の問合せに回答できたため。 課題:AI等の新たな活用に関する取組の普及促進を検討していく。
R05	AI等の活用に関する 取組の普及促進	先端技術の活用により、次の事業を実施した。 (1)学童クラブ入所審査に係るRPAの導入 (2)AI等を活用した保育所等入所選考システムの導入	4	評価理由:予定された取組を概ね推進したため。 課題:AI等先端技術に対応できるデジタル人材の育成に加え新たな活用に関する取組の普及促進を検討していく必要がある。
R06	AI等の活用に関する 取組の普及促進	先端技術の活用により、次の事業を実施した。 (1)決算説明書の作成に係る業務にRPAの導入 (2)AI相談システムの導入	4	評価理由:予定された取組を概ね推進したため。 課題:AI等先端技術に対応できるデジタル人材の育成に加え、新たな活用に関する取組の普及促進を検討していく必要がある。
総合評価	達成	評価理由 (総合評価)	AI等の先端技術を活用したシステム等を導入したことで、前期計画指標であるAI等の活用件数を達成し、市民サービスの向上に向けた取組の普及促進が図れたため。	

■調査票

計画番号	4			
推進責任者	○職員課長 情報政策課長			
推進項目	自治体業務のICTやAI・RPAの活用による業務効率化			
実施計画名	ICTを活用した働き方改革の推進			
取組概要	業務の効率化、職員のワークライフバランスの実現、及び多様で柔軟な働き方の環境整備を図るため、ICTを活用した職場環境、会議の改善、及びテレワーク等の取組について検討・推進します。			
前期計画指標	ICTを活用した働き方改革の実現			
年 度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	ICTを活用した新たな取組の検討	WEB会議用の機器を導入することにより、会議に伴う移動時間などを削減し、業務効率の改善を図った。	4	評価理由：新たな取組を検討し実施した。 課題：コロナへの対応を含め、新たな取組を検討する。
R03	ICTを活用した新たな取組の 試行実施・効果検証	管理職の業務端末を、ペーパーレスやテレワークに対応できる、拡張性のあるモバイルノート型パソコンに更新し、業務効率化を図った。 また、テレワークの試行実施を行った。	4	評価理由：予定された取組を概ね推進したため。 課題：ICTを活用した働き方改革を推進するため、取組を着実に進める必要がある。
R04	ICTを活用した取組の充実	モバイルノート型パソコンを活用したテレワークの本格実施を令和4年10月から行った。	4	評価理由：予定された取組を概ね推進したため。 課題：コロナ収束後においても、働き方改革の観点から、取組を推進していく必要がある。
R05	ICTを活用した取組の充実	システムへの入力作業にRPAを導入し、業務の省力化を図った。	4	評価理由：予定された取組を概ね推進したため。 課題：働き方改革の観点から、取組を推進していく必要がある。
R06	ICTを活用した働き方改革の実現	LGWAN接続系端末の更新に合わせ、無線LAN内蔵型へ変更し、会議への持ち運びを可能とすることで、業務効率の改善を図った。	4	評価理由：予定された取組を概ね推進したため。 課題：働き方改革の観点から、取組を推進していく必要がある。
総合評価	達成	評価理由 (総合評価)	ICTを活用した職場環境、会議の改善、及びテレワーク等の取組を推進することができた。	

■調査票

計画番号	5				
推進責任者	企画調整課長				
推進項目	自主財源の確保とPDCAサイクルによる事業の精査				
実施計画名	受益者負担の適正化				
取組概要	使用料・手数料等受益者負担適正化方針に基づき、減額・免除基準の改正や新たな使用料・手数料等について検討・見直しを行います。				
前期計画指標	使用料・手数料等の見直し				
年 度	実施計画		実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	基準改正等の検討		令和3年度の使用料・手数料等の見直しに向け、方針や基準の改正、その他の課題に関し、公認会計士の支援を受け、検討を行った。	4	評価理由：緊急事態宣言の影響からスタートは遅れたが基準改正等の検討を実施したため 課題：受益者負担適正化の啓発・推進
R03	使用料・手数料等の見直し		使用料・手数料等受益者負担適正化方針を改定し、料金の見直し等を検討した結果、公園使用料の新設、福祉センター使用料の改定を行った。	4	評価理由：予定された取組を概ね推進したため。 課題：使用料手数料等の見直しの考え方について、市民等への説明を継続的に行っていく必要がある。
R04	見直し後の料金体系の実施		見直し後の料金により使用料の徴収を実施した。	4	評価理由：予定された取組どおりに計画を進めることができたため。 課題：使用料・手数料等受益者負担の考え方について、市民等への説明を継続的に行っていく必要がある。
R05	見直し後の料金体系の実施		見直し後の料金により使用料の徴収を実施した。また、基準改正等に向けた検討を庁内で開始した。	4	評価理由：予定された計画に加え、次年度から開始予定であった基準改正等の検討を前倒しで実施できたため。 課題：使用料・手数料等受益者負担の考え方について、市民等への説明を継続的に行っていく必要がある。また、人件費や物価の高騰を使用料等に反映すべきか、料金の見直しの際に十分検討する必要がある。
R06	基準改正等の検討		庁内検討委員会及び分科会において、使用料・手数料等受益者負担適正化方針等の改定に向けた検討を行い、素案を作成した。	4	評価理由：予定された計画に加え、次年度実施予定であった方針等改定に係る素案を前倒して作成したため。 課題：使用料・手数料等受益者負担の考え方について、市民等への説明を継続的に行っていく必要がある。また、人件費や物価の高騰を使用料等に反映すべきか、料金の見直しの際に十分検討する必要がある。
総合評価	達成	評価理由 (総合評価)	令和4年度から公園使用料の新設や福祉センター使用料の改定を行うなど、使用料・手数料等受益者負担適正化に方針に基づく見直しを図ったため。		

調査票

計画番号	6			
推進責任者	企画調整課長			
推進項目	自主財源の確保とPDCAサイクルによる事業の精査			
実施計画名	行政評価を活用したPDCAサイクルの推進			
取組概要	地方公会計制度に基づくコスト情報を活用した新たな行政評価を行い、改善が必要とされた事業については、アクションミーティングの実施により改善策を検討し、予算への反映を図る他、スクラップアンドビルドを意識した予算編成、税収入の確保、及び補助金・負担金の見直し等、健全な財政運営につながる取組を推進します。			
前期計画指標	事業改善数 10事業(計画期間内)			
年 度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	行政評価制度の改善について検討	試行実施中の行政評価制度において、PDCAサイクルが1周したことで、課題点等が抽出されたため、改善すべく、新たな試行策を検討した。	4	評価理由:計画通り、制度改善について検討したため。 課題:評価結果を効果的に予算へ反映する。
R03	改善された制度にて行政評価の実施	検討した試行策に基づき改善された制度による行政評価を試行実施し、令和4年度から本格実施が行えるよう取組を進めた。	4	評価理由:予定された取組を概ね推進したため。 課題:改善対象として評価された事業について、予算につながる形での改善策の検討が必要である。
R04	改善された制度にて行政評価の実施	令和3年度に試行実施した新たな行政評価を本格実施し、改善対象となった事業について次年度予算へ反映できるよう、改善策を検討した。	3	評価理由:予定どおり評価を実施しているが、計画指標の達成にはやや遅れが見られるため。 課題:改善対象として評価された事業について、予算につながる形での改善策の検討が必要である。
R05	改善された制度にて行政評価の実施	令和3年度から開始した新たな行政評価を継続して実施し、3か年で概ね対象となる全事業の評価を終えた。また、改善対象となった事業について、次年度予算への反映を行った。	4	評価理由:予定どおり評価を実施しており、計画期間中に前期計画指標の80%は達成見込みであるため。 課題:改善対象として評価された事業について、より多くの事業を次年度予算に反映させる必要がある。
R06	改善された制度にて行政評価の実施	令和3年度から開始した新たな行政評価を継続して実施し、2か年で対象となる全事業を評価できるように取り組んだ。148事業について行政評価を実施し、32事業を改善対象として検討を行った。	4	評価理由:予定どおり評価を実施したため。 課題:性質上、画一的な評価が適さない事業もあることから、新たな行政評価制度について検討する必要がある。
総合評価	達成	評価理由 (総合評価)	計画期間内に行政評価に基づき14事業について事業改善を図ったため。	

■調査票

計画番号	7			
推進責任者	企画調整課長			
推進項目	各種補助金等の有効活用			
実施計画名	国や東京都などの補助金等の有効活用			
取組概要	新規事業や既存事業の見直しの際には、国や東京都などからの補助金等の特定財源を積極的に活用します。			
前期計画指標	国・都の補助金等の有効活用			
年 度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	事業実施における補助金等の有効活用	補助金等の情報を関係各課へ周知するとともに、事業を改善等する場合には、特定財源の活用有無等についてヒアリングを実施した。	4	評価理由：活用できる補助金等については、各部署で確保に努めたため。 課題：引き続き、補助金の有効活用に向けて情報収集に努める。
R03	事業実施における補助金等の有効活用	補助金等の情報を関係各課へ周知するとともに、事業を改善等する場合には、特定財源の活用有無等についてヒアリングを実施した。	4	評価理由：活用できる補助金等については、各部署で確保に努めたため。 課題：引き続き、補助金の有効活用に向けて情報収集に努める。
R04	事業実施における補助金等の有効活用	補助金等の情報を関係各課へ周知するとともに、事業を改善等する場合には、特定財源の活用有無等についてヒアリングを実施した。	4	評価理由：活用できる補助金等については、各部署で確保に努めたため。 課題：引き続き、補助金の有効活用に向けて情報収集に努める。
R05	事業実施における補助金等の有効活用	補助金等の情報を関係各課へ周知するとともに、事業を改善等する場合には、特定財源の活用有無等についてヒアリングを実施した。	4	評価理由：活用できる補助金等については、各部署で確保に努めたため。 課題：引き続き、補助金の有効活用に向けて情報収集に努める。
R06	事業実施における補助金等の有効活用	補助金等の情報を関係各課へ周知するとともに、事業を改善等する場合には、特定財源の活用有無等についてヒアリングを実施した。	4	評価理由：活用できる補助金等については、各部署で確保に努めたため。 課題：引き続き、補助金の有効活用に向けて情報収集に努める。
総合評価	達成	評価理由 (総合評価)	特に新規・改善事業案件の策定時に担当各課と特定財源の有無の確認等を入念に行い、一般財源の負担をなるべく少なくするよう務めたため。	

■調査票

計画番号	8			
推進責任者	企画調整課長			
推進項目	各種補助金等の有効活用			
実施計画名	民間資金の活用			
取組概要	民間事業者がCSR(企業の社会的責任)の取組として行う基金事業等について情報収集を行い、幅広い分野での資金の活用を行い、市民サービスの向上、財政負担の軽減、地域課題の解決につなげます。			
前期計画指標	資金活用事業件数の増加			
年 度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	民間資金の情報収集	ネットヨタ多摩とネーミングライツの協定を結んだ。また、通年に渡って企業等から寄附を募るとともに、一般財団法人等からの助成金を継続して活用した。	4	評価理由: 情報収集以外に実際に資金獲得に努めたため。 課題: 引き続き、民間資金等の有効活用に向けて情報収集に努める。
R03	活用できそうな資金の検討と活用実施	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)と自動販売機の売上の活用等に係る協定を締結した。また、随時、ネーミングライツパートナーを募集するとともに、通年に渡って企業等から募っている寄付の活用について、見直しを図った。	4	評価理由: 協定に基づく民間活力の活用等、新たな資金獲得に努めたため。 課題: 引き続き、民間資金等の有効活用に向けて情報収集に努める。
R04	活用できそうな資金の検討と活用実施	ネーミングライツ協定を継続するとともに、企業等からの寄付も随時募集した。また、いただいた寄附については、関係部署と調整した上で活用先を選定した。	4	評価理由: 協定に基づく民間活力の活用等に努めたため。 課題: 引き続き、民間資金等の有効活用に向けて情報収集に努める。
R05	活用できそうな資金の検討と活用実施	既存のネーミングライツ協定を継続するとともに、新たな提案も広く募集している。また、企業等からの寄付も随時募集し、いただいた寄附については、関係部署と調整した上で活用先を選定した。さらに、YouTube広告の収益化を実施し、新たな財源を確保した。	4	評価理由: 協定に基づく民間活力の活用等に努め、新たな財源であるYouTube広告の収益化を実施したため。 課題: 引き続き、民間資金等の有効活用に向けて情報収集に努める。
R06	活用できそうな資金の検討と活用実施	新たに、ネットヨタ多摩及び日都産業株式会社とネーミングライツの協定を結んだ。また、企業等からの寄付も随時募集し、いただいた寄附については、関係部署と調整した上で活用先を選定した。	5	評価理由: 新たなネーミングライツ協定を2件締結でき、民間資金の活用に資する取組となったため。 課題: 引き続き、民間資金等の有効活用に向けて情報収集に努める。
総合評価	達成	評価理由 (総合評価)	5年間で3件のネーミングライツ協定の締結や、新たな税外収入であるYouTube広告収入の確保など、民間資金の活用を推進できたため。	

■調査票

計画番号	9			
推進責任者	企画調整課長			
推進項目	組織と人材の質の向上			
実施計画名	多様化する行政需要に対応できる組織づくりと人員配置			
取組概要	国や東京都からの権限委譲・要請の動向、新しい制度、及び新たな行政需要への対応を踏まえた人員配置や、組織体制の構築を行います。			
前期計画指標	多様化する行政需要に対応できる組織づくりと人員配置の遂行			
年 度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	新たな行政需要等に対応した組織改正・人員配置	施設等の情報の一元管理及び計画的な維持管理等の推進など、組織における効率的な業務執行体制を整備した。	4	評価理由：業務効率に配慮した体制を整備したため。 課題：様々な行政課題に対応できるよう、より一層の組織体制の強化が図れるよう努める。
R03	新たな行政需要等に対応した組織改正・人員配置	公共施設等マネジメントの推進をはじめとした各施策を効果的に展開できるよう、組織における効率的な業務執行体制を整備した。	4	評価理由：業務効率に配慮した組織体制を整備できたため。 課題：市民ニーズはもとより、国の動きや法改正を見据えた組織編成が求められている。
R04	新たな行政需要等に対応した組織改正・人員配置	福生市の強みである子育て施策を、より効果的、効率的かつ迅速に展開できるよう、「子ども政策課」を設置を検討した。	4	評価理由：子どもに関する司令塔の部署を設置を検討することで、スピード感をもった子育て施策の推進が図られるため。 課題：市民ニーズはもとより、国の動きや法改正を見据えた組織編成が求められている。
R05	新たな行政需要等に対応した組織改正・人員配置	児童福祉機能と母子保健機能を1つの組織に統合し、子育て世帯等の一体的な相談支援を担う「こども家庭センター」の設置を検討した。障害者・障害児の支援体制の強化を図るため、児童発達支援センターの設置及び当該事務を担う組織の再編を検討した。教育相談室の体制強化を検討した。	4	評価理由：市民等から求められる行政需要に的確に対応した組織を検討したため。 課題：市民ニーズはもとより、国の動きや法改正を見据えた組織編成が求められている。
R06	新たな行政需要等に対応した組織改正・人員配置	組織におけるマネジメントの強化を図るため、議会事務局に主幹職を、総務部に参事職を新たに配置した。	4	評価理由：令和7年度以降に続く議長会等の幹事市の対応、近年多発する災害対応において必要なマネジメントを強化できたため。 課題：市民ニーズはもとより、国の動きや法改正を見据えた組織編成が求められている。
総合評価	達成	評価理由 (総合評価)	「子育てするなら ふっさ」、「こどもまんなか ふっさ」の更なる充実のため、新たに子ども政策課を新設したほか、新型コロナウイルスワクチン接種業務等においては、時期を逃さず兼務発令により体制を整えるなど、柔軟に対応したため。	

■調査票

計画番号	10			
推進責任者	職員課長			
推進項目	組織と人材の質の向上			
実施計画名	職員が自ら成長する意識の醸成と職場環境づくりの推進			
取組概要	人材育成基本方針に基づき、人事考課制度及びチューター制度の充実や、人材育成にかかる新たな取組を実施します。			
前期計画指標	人材育成基本方針に基づく取組の遂行			
年 度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	人事考課制度等の課題の整理	令和3年度の人事考課の評価結果を令和4年度の勤勉手当に反映できるよう、給与条例の改正を行った。	4	評価理由:当初の計画どおり改正を行った。 課題:人事考課研修等を通じた職員への制度の定着
R03	人材育成にかかる新たな取組の検討	職員採用説明会をオンライン形式で開催する等職員採用方法の充実を図った。また、WEB研修システムについて令和4年度から実施できるよう予算化を行った。	4	評価理由:新たな取組の検討をし、実施につなげることができた。 課題:新たな取組の効果に関する分析方法の確立
R04	人材育成にかかる新たな取組の実施	WEB研修システムを使用してハラスメント防止研修及びクレーム対応力向上研修を行った。	4	評価理由:新たな取組を実施することができた。 課題:新たな取組の効果に関する分析方法の確立及び実施内容の充実
R05	人材育成にかかる新たな取組の実施	WEB研修システムを使用してハラスメント防止研修、ダイバーシティ研修及び交渉力向上研修を行った。	4	評価理由:新たな取組を実施することができた。 課題:新たな取組の効果に関する分析方法の確立及び実施内容の充実
R06	人材育成にかかる新たな取組の実施	WEB研修システムを使用してハラスメント防止研修、ダイバーシティ研修、コミュニケーション向上研修及びエクセル初級研修を行った。	4	評価理由:新たな取組を実施することができた。 課題:新たな取組の効果に関する分析方法の確立及び実施内容の充実
総合評価	達成	評価理由 (総合評価)	人事考課制度等を職員に定着させるとともに、人材育成にかかる新たな取組として、WEB研修を実施することができた。	

■調査票

計画番号	11				
推進責任者	企画調整課長				
推進項目	行政サービスの民間開放とアウトソーシングの推進				
実施計画名	新たな公民連携手法の導入				
取組概要	サウンディング型市場調査や民間事業者提案制度等、新たな公民対話の手法の整備・採用を行い、民間事業者のノウハウを引き出しつつ、魅力的なまちづくり推進や事務の効率化を図っていきます。				
前期計画指標	民間事業者提案制度等、新たな公民連携の手法を活用した事業の実施				
年 度	実施計画		実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	制度内容の検討		サウンディング型市場調査などの新たな公民連携手法の検討を含めた指定管理者制度ガイドラインを策定した。	4	評価理由: 新たな公民連携手法を取り入れるべく検討を行った。 課題: 制度の導入に向けた具体的なスキームを確立する。
R03	制度内容の検討		新たな公民連携の手法としてサウンディング型市場調査を2件実施した。うち1件は調査結果を踏まえて事業化につなげることができた。	5	評価理由: 計画された取組予定を早めて、計画指標を達成したため。 課題: サウンディング型市場調査以外の公民連携手法についても研究していく必要がある。
R04	手法の導入		行政サービスの向上、業務効率化及び財政負担の軽減を図るため、民間事業者に対しサウンディング型市場調査を3件実施し、市場性の有無や事業の効果等について調査・検討を行い、今後の方針を定めた。	4	評価理由: 新たな公民連携の手法により事業の検討を行い、事業化に向け取り組むことができたため。 課題: サウンディング型市場調査以外の公民連携手法についても研究していく必要がある。
R05	手法の導入		令和5年度は、令和4年度に実施したサウンディング型市場調査結果を検証し、老朽化した設備の効果的な更新準備につなげることができた。	4	評価理由: サウンディング型市場調査結果を効果的に活用し、事業実施につなげることができたため。 課題: サウンディング型市場調査以外の公民連携手法についても研究していく必要がある。
R06	導入した手法による事業の実施		民間事業者に対しサウンディング型市場調査を2件実施し、市場性の有無や事業の効果等について調査・検討を行い、今後の方針を定めた。	4	評価理由: サウンディング型市場調査の実施により、今後の事業化に向けて検討を行ったため。 課題: サウンディング型市場調査以外の公民連携手法についても研究していく必要がある。
総合評価	達成	評価理由 (総合評価)	新たな公民連携の手法であるサウンディング型市場調査を7件実施するとともに、指定管理者制度ガイドラインを策定したため。		

■調査票

計画番号	12				
推進責任者	公共施設マネジメント課長				
推進項目	行政サービスの民間開放とアウトソーシングの推進				
実施計画名	指定管理者制度の改善と推進				
取組概要	現行の指定管理者制度について制度の改善を図るとともに、市内の公の施設について更なる制度活用の検討・推進を行います。				
前期計画指標	改善された指定管理者制度による運用開始 制度を適用した施設数の増加				
年 度	実施計画		実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	導入方針の改定・ 新たな導入施設の検討		導入方針を改定した。	4	評価理由:導入方針を改定するとともに、ガイドラインを策定し、新たな手法の検討も進めた。 課題:新たな導入施設や導入手法について、検討を進める。
R03	導入方針の改定・ 新たな導入施設の検討		児童館等施設の指定管理期間終了に伴い、改定後の導入方針に基づいて指定管理者を募集し、指定管理者による管理を継続することとした。	4	評価理由:新たな導入方針に基づき、指定管理者の募集が行えたため。 課題:新たな導入施設の検討に当たっては、個別施設計画に基づく再配置の動向を踏まえて行う必要がある。
R04	新たな導入方針に基づく指定管理者の募集・導入施設の拡大		市営プールの指定管理期間終了に伴い、改定後の導入方針に基づいて指定管理者を募集し、指定管理者による管理を継続することとした。	4	評価理由:新たな導入方針に基づき、指定管理者の募集が行えたため。 課題:新たな導入施設の検討に当たっては、個別施設計画に基づく再配置の動向を踏まえて行う必要がある。
R05	新たな導入方針に基づく指定管理者の募集・導入施設の拡大		福祉センター、自転車駐車場、福生駅西口駐車場、扶桑会館、地域体育館(熊川及び福生)、市民会館の指定管理期間終了に伴い、改定後の導入方針に基づいて指定管理者を募集し、指定管理者による管理を継続することとした。	4	評価理由:新たな導入方針に基づき、指定管理者の募集が行えたため。 課題:新たな導入施設の検討に当たっては、個別施設計画に基づく再配置の動向を踏まえて行う必要がある。
R06	新たな導入方針に基づく指定管理者の募集・導入施設の拡大		新たな導入施設の増加はなかったが、指定管理業務に関する確認・評価体制を精査するため、モニタリング指針の改定作業を実施した。	4	評価理由:指定管理者制度の改善作業を推進したため。 課題:新たな導入施設の検討に当たっては、個別施設計画に基づく再配置の動向を踏まえて行う必要がある。
総合評価	達成	評価理由 (総合評価)	新たな導入指針に基づく指定管理者の募集を実施するとともに、モニタリング指針改定作業を実施することにより制度の改善を推進したため。		

■調査票

計画番号	13			
推進責任者	○公共施設マネジメント課長 契約管財課長			
推進項目	税外収入の確保			
実施計画名	公有財産(土地・施設等)の有効活用			
取組概要	市有地や公共施設等の公有財産について、貸付や売却等を行い、有効活用と財政負担の軽減を図ります。			
前期計画指標	貸付け、又は売却等の有効活用事例(モデル案件) 1件			
年 度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	有効活用が将来的に可能な公有財産の調査	未利用地の市有地については、工事の資材置場等、一時貸付を行った。 また、定期的に見回りを実施し、有効活用が可能か検証を行った。	4	評価理由:未利用地の市有地について、一時貸付を行うことにより、有効活用を図った。 課題:今後市有地の売却方法について、他自治体の方法も参考にしながら検討を行っていく。
R03	有効活用が将来的に可能な公有財産の調査	未利用地の市有地については、工事の資材置場等、一時貸付を行った。 また、定期的に見回りを実施し、有効活用が可能か検証を行った。	4	評価理由:未利用地の市有地について、一時貸付を行うことにより、有効活用を図った。 課題:今後市有地の売却方法について、他自治体の方法も参考にしながら検討を行っていく。
R04	公共施設の再編と連携して活用を行うモデル案件の検討	公有財産調査によりモデル案件の検討に必要な情報を収集し、有効活用に必要な考え方や取組の方向性を整理するため、福生市公有財産活用方針を策定した。	4	評価理由:公有財産の有効活用に必要な方針をまとめることができた。 課題:今後市有地の売却方法について、他自治体の方法も参考にしながら検討を行っていく。
R05	公共施設の再編と連携して活用を行うモデル案件の検討	福生市公有財産活用方針に基づき普通財産の活用を検討するに当たり、検討対象普通財産を選定し庁内全部署に対して活用計画等の有無について意向調査を実施した。	4	評価理由:公有財産活用方針の修正検討箇所を確認することができた。 課題:活用方針の修正検討及び検討対象普通財産でのサウンディング型市場調査実施検討を行っていく。
R06	有効活用の実施	検討対象普通財産の市場性や活用アイデア、参入しやすい公募条件等を整えるために、サウンディング型市場調査を実施した。	4	評価理由:サウンディング型市場調査を実施したため。 課題:民間事業者から申込が無く提案を受けられなかったため、公有財産の活用方向性について、市として明確な方針を示す必要がある。
総合評価	達成	評価理由 (総合評価)	モデル案件の有効活用には至らなかったが、公有財産活用方針を策定し、活用検討を推進したため。	

■調査票

計画番号	14				
推進責任者	公共施設マネジメント課長				
推進項目	行政サービスの広域化				
実施計画名	公共施設の広域連携の推進				
取組概要	近隣自治体と共有可能な公共施設機能について、新たな広域連携の可能性について検討します。				
前期計画指標	公共施設の再配置に伴う広域連携方針の作成				
年 度	実施計画		実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	広域連携が可能な施設機能の調査		個別施設計画策定にあたり広域連携の可能性について庁内意見聴取を行った。	3	評価理由：広域連携に焦点をあてた調査は実施しなかった。 課題：再配置の検討と合わせ、広域連携の可能性を探る。
R03	周辺自治体への広域連携可能性調査の実施		都内26市の実務担当者を対象とした連絡会議に参加し、広域連携の可能性について情報収集を行った。	4	評価理由：広域連携の可能性について情報収集が行えたため。 課題：広域連携の検討に当たっては、個別施設計画に基づく再配置の動向を踏まえて行う必要がある。
R04	広域連携における課題整理・各種調整		都内26市の実務担当者を対象とした連絡会議に参加し、地域の課題解決と公共施設整備の考え方について情報収集を行った。	4	評価理由：様々な視点での情報収集が行えたため。 課題：広域連携の検討に当たっては、個別施設計画に基づく再配置の動向を踏まえて行う必要がある。
R05	広域連携における課題整理・各種調整		都内26市の実務担当者を対象とした連絡会議に参加し、公共施設マネジメントの考え方に関する情報収集を行った。	4	評価理由：様々な視点での情報収集が行えたため。 課題：広域連携の検討に当たっては、個別施設計画に基づく再配置の動向を踏まえて行う必要がある。
R06	公共施設の再配置に伴う広域連携方針の作成		公共施設の再配置に関して検討継続状況であるため、方針の作成には至らなかった。	3	評価理由：方針の作成を行っていないため。 課題：広域連携の検討に当たっては、個別施設計画に基づく再配置の動向を踏まえて行う必要がある。
総合評価	未達成	評価理由 (総合評価)	広域連携に関する情報収集に留まり、方針の作成を行えなかったため。		

■調査票

計画番号	15			
推進責任者	企画調整課長			
推進項目	行政サービスの広域化			
実施計画名	行政サービス等の広域連携の推進			
取組概要	これまで推進してきた自治体間の広域連携の取組の他、効率的な行政サービスの提供と導入運用コストの削減を図るため、事務のプロセス、手続の標準化、ICT、及びAI・RPAの共同利用等の推進を行います。			
前期計画指標	ICTやAI・RPAの共同利用等の推進			
年 度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	ICTやAI・RPAの共同利用等の検討	ICTやAI・RPAの共同利用等に関する研修会に参画し、情報収集を行った。	4	評価理由：検討の前段である情報収集を行うことで、検討へ向けての準備を行えた。 課題：具体化に向けた庁内検討体制の整備及び他自治体の状況を把握する。
R03	ICTやAI・RPAの共同利用等の検討	ICTやAI・RPAの共同利用等に関する研修会に参画し、情報収集を行った。	4	評価理由：引き続き情報収集を行い、検討材料を集めることができたため。 課題：行政サービス等の広域連携の推進については、国や都の動向を踏まえて行う必要がある。
R04	ICTやAI・RPAの共同利用等の検討	学童クラブ入所手続のオンライン化の実現に向けて、他自治体と事務処理の共通化を検討した。	4	評価理由：他自治体と共同で実証実験を行うことで課題の共有等が可能となり、より実情に即したシステム構築が可能となったため。 課題：ICT等の共同利用等においては、引き続き自治体間で抱える課題等を共有していく必要がある。
R05	共同利用等の実施	都が共同調達しているLoGoフォームを活用し、事務のデジタル化を図った。その他、ICTやAI・RPAの共同利用等に関する会議等に参加し、情報収集を行った。また、デジタルに精通した民間企業と協定を締結し、横展開も視野に入れたBPRに取り組んだ。	4	評価理由：都が共同調達しているデジタルツールを活用するとともに、BPR等を行うことで、共同利用等に向けたノウハウを得ることができたため。 課題：ICT等の共同利用等においては、引き続き自治体間で抱える課題等を共有していく必要がある。
R06	共同利用等の充実に向けた検討	デジタルに精通した民間企業との協定に基づき、羽村市と連携したBPRに取り組んだ。	4	評価理由：羽村市と連携してBPR等を行うことで、共同利用等に向けた検討を実施したため。 課題：ICT等の共同利用等においては、引き続き自治体間で抱える課題等を共有していく必要がある。
総合評価	達成	評価理由 (総合評価)	都が共同調達しているデジタルツールを積極的に活用するとともに、他市と連携してBPRを実施し、独自の共同利用等の検討を行ったため。	

■調査票

計画番号	16			
推進責任者	企画調整課長			
推進項目	業務スキームの見直し			
実施計画名	事務の効率化と経費の節減			
取組概要	職員一人ひとりが経費の節減の意識をもって、業務手法の見直しや手続の簡素化等の事務改善を図り、市民満足度の向上とワークライフバランスの実現を推進します。			
前期計画指標	事務の効率化、経費節減につながる改善の取組の実施			
年 度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	業務改善の推進	(1)試行実施中の行政評価方法について、課題を改善すべく、新たな試行策を検討した。 (2)AIスピーカーなどの実証実験を行った。	4	評価理由: 更なる業務改善を行うためのスキームを整え、今後業務改善や市民満足度の向上を図るための事業を実施した。 課題: 業務改善を行うべき事業に対する改善を推進する。
R03	業務改善の推進	(1)検討した試行策に基づき改善された制度による行政評価を試行実施し、令和4年度から本格実施が行えるよう取組を進めた。 (2)実証実験を継続実施し、市民の利便性向上と職員の電話対応業務の負担軽減が見込まれる多言語AIチャットボットの必要性を確認した。	4	評価理由: 予定された取組を概ね推進したため。 課題: 引き続き、多角的な視点から業務改善を推進していく必要がある。
R04	業務改善の推進	(1)改善された制度による行政評価を本格実施し、改善事業の検討を行った。 (2)電話交換機の更新に当たり、クラウド型電話交換機を導入することにより、コスト削減及びメンテナンス作業の軽減を図った。	4	評価理由: 事務の効率化、経費節減につながる改善の取組を実施できたため。 課題: 引き続き、多角的な視点から業務改善を推進していく必要がある。
R05	業務改善の推進	(1)行政評価を実施し、改善事業の検討を行い、次年度予算に反映させた。 (2)総合窓口課の窓口業務の一部を民間事業者に委託化し、業務の効率化を進めるとともに、安定した窓口サービスを提供した。	4	評価理由: 事務の効率化に加え、安定した市民サービスの提供を実現できたため。 課題: 引き続き、多角的な視点から業務改善を推進していく必要がある。
R06	業務改善の推進	(1)行政評価を実施し、改善事業の検討を行い、次年度予算に反映させた。 (2)市民契約保養施設利用者宿泊助成金について、令和7年度中に廃止する決定をした。	4	評価理由: 事務の効率化に加え、安定した市民サービスの提供を実現できたため。また、事業を廃止したことにより、経費の節減を図ったため。 課題: 引き続き、多角的な視点から業務改善を推進していく必要がある。
総合評価	達成	評価理由 (総合評価)	AIの活用やアウトソーシングにより事務の効率化を図るとともに、事業の見直しや廃止を行い、経費の節減を図ったため。	

■調査票

計画番号		17			
推進責任者		財政課長			
推進項目		地方公会計制度の活用と財務状況の分析・公表			
実施計画名		財務状況の分析・公表			
取組概要		地方公会計制度に基づく財務書類を財政分析に活用し、財政の見える化やマネジメント強化につなげます。			
前期計画指標		財務書類の活用拡大			
年 度	実施計画		実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	財務書類の活用拡大の検討		東京都主催の公会計普及促進連絡会議への参加と事業分析の実施。庁内における公会計情報の活用推進（公会計通信の発行）。	4	評価理由：行政コスト情報を活用した事業分析の実施 課題：全庁的な公会計制度の活用・推進
R03	財務書類の活用拡大		東京都主催の公会計普及促進連絡会議への参加と自治体間比較分析の実施。庁内における公会計情報の活用推進（庁内研修を実施）。	4	評価理由：公会計情報を活用した自治体間比較分析の実施 課題：全庁的な公会計制度の活用・推進
R04	財務書類の活用拡大		東京都主催の公会計普及促進連絡会議への参加と自治体間比較分析の実施。庁内における公会計情報の活用推進。	4	評価理由：公会計情報を活用した自治体間比較分析の実施 課題：全庁的な公会計制度の活用・推進
R05	財務書類の活用拡大		東京都主催の公会計普及促進連絡会議への参加と自治体間比較分析の実施。庁内における公会計情報の活用推進。 地方公会計制度について、行政視察の対応。	4	評価理由：公会計情報を活用した自治体間比較分析の実施 課題：全庁的な公会計制度の活用・推進
R06	財務書類の活用拡大		東京都主催の公会計普及促進連絡会議への参加と自治体間比較分析の実施。庁内における公会計情報の活用推進。 地方公会計制度について、行政視察の対応。	4	評価理由：公会計情報を活用した自治体間比較分析の実施。 課題：全庁的な公会計制度の活用・推進。
総合評価	達成	評価理由 （総合評価）	地方公会計制度により得られたデータを活用し、自治体間比較分析の実施や庁内における公会計情報の活用など財務書類の活用の推進に努めることができたため。		

■調査票

計画番号	18			
推進責任者	秘書広報課長			
推進項目	共創の仕組みづくりの促進			
実施計画名	広聴・情報発信の充実			
取組概要	様々な媒体を活用した情報発信や市民ニーズの把握手法を検討・実施することにより、その結果を施策につなげます。また、多言語対応を図るなどの充実を図っていきます。			
前期計画指標	市民ニーズの把握手法の検討・情報発信の充実			
年 度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	市民ニーズの把握手法の検討 情報発信の充実	新たな情報発信ツールとして、スマートフォンアプリを導入し、10月からリリースした。広報紙やホームページをはじめ、各公共施設へのポスター掲示などPRを実施した。	4	評価理由：PR活動が功を奏し、ダウンロード数が年度末時点で約4,000件となった。 課題：多言語対応について検討を進めていく。
R03	市民ニーズの把握手法の検討 情報発信の充実	市民ニーズ把握のためアクセス分析や市政世論調査の設問を見直し実施。新設した子育て特設サイト「こふくナビ」はスマートフォンからの利用を意識したものにリニューアルした。さらに、動画配信の新たな取り組みとしてライブ配信を実施した。	4	評価理由：保有率の高いスマートフォンの利用を意識した「こふくナビ」は市ホームページアクセスランキングの上位となっている。 課題：特設サイトに係る情報更新の継続。ライブ配信における通信状況の安定性
R04	市民ニーズの把握 情報発信の充実	市政情報が凝縮している広報ふっさを多言語翻訳できる専用WEBサイト「広報プラス」を施行導入し、広報紙の多言語対応を図った。また、視覚に訴える広報紙を目指し、紙面のデザインチェンジを行った。	4	評価理由：「広報プラス」リリース以降のアクセス数が、同期間での市ホームページにおける「広報ふっさPDF版」のアクセス数を上回る結果となった。 課題：自動翻訳の精度
R05	市民ニーズの把握 情報発信の充実	広報ふっさを多言語翻訳できる専用WEBサイト「広報プラス」を本格導入したほか、昨年度のデザインチェンジに続き広報ふっさにおいて、市内で活躍する方を大々的に紹介する企画「福生人(ふっさびと)」を開始するなど、市民の関心を引く記事づくりに取り組んだ。	4	評価理由：広報プラスのアクセス数は年度末で29,792回となった。また、広報ふっさ12月15日号の表紙写真が東京都広報コンクールの一枚写真部で二席を受賞する結果を得るなど、視覚に訴える広報紙を作成することができたため。 課題：紙面制作の質の維持
R06	市民ニーズの把握 情報発信の充実	引き続き、広報紙、ホームページ、スマートフォンアプリ、YouTubeチャンネル、情報メール、広報プラス等、様々な媒体をターゲットや情報の内容に合わせて選択・活用し、的確に情報発信を行った。また、市政世論調査では、市民ニーズの把握手法としてWeb回答を初めて導入するとともに、日本語版とやさしい日本語版の回答フォームを設け、多言語対応を図った。	4	評価理由：広報プラスのアクセス数は、年度末で45,608回となり昨年度実績を上回った。また、スマートフォンアプリのダウンロード数やYouTubeチャンネル登録者数においても着実に増加している。また、市政世論調査の回収率が前回より1.8ポイント増加し45.2%となり、うちWeb回答が254件あった。 課題：紙面及び動画制作の質の維持
総合評価	達成	評価理由 (総合評価)	情報発信においては、広報紙やホームページといった既存媒体の一部リニューアルに加え、スマートフォンアプリや広報プラスといった新たな媒体を追加するなど、多言語対応を含め多面的に充実を図ったため。また、市民ニーズの把握においては、市政世論調査においてWeb回答を導入した。	

■調査票

計画番号	19			
推進責任者	企画調整課長			
推進項目	共創の仕組みづくりの促進			
実施計画名	新たな公民連携手法の導入(No.11の再掲)			
取組概要	サウンディング型市場調査や民間事業者提案制度等、新たな公民対話の手法の整備・採用を行い、民間事業者のノウハウを引き出しつつ、魅力的なまちづくり推進や事務の効率化を図っていきます。			
前期計画指標	民間事業者提案制度等、新たな公民連携の手法を活用した事業の実施			
年 度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	制度内容の検討	サウンディング型市場調査などの新たな公民連携手法の検討を含めた指定管理者制度ガイドラインを策定した。	4	評価理由:新たな公民連携手法を取り入れるべく検討を行った。 課題:制度の導入に向けた具体的なスキームを確立する。
R03	制度内容の検討	新たな公民連携の手法としてサウンディング型市場調査を2件実施した。うち1件は調査結果を踏まえて事業化につなげることができた。	5	評価理由:計画された取組予定を早めて、計画指標を達成したため。 課題:サウンディング型市場調査以外の公民連携手法についても研究していく必要がある。
R04	手法の導入	行政サービスの向上、業務効率化及び財政負担の軽減を図るため、民間事業者に対しサウンディング型市場調査を3件実施し、市場性の有無や事業の効果等について調査・検討を行い、今後の方針を定めた。	4	評価理由:新たな公民連携の手法により事業の検討を行い、事業化に向け取り組むことができたため。 課題:サウンディング型市場調査以外の公民連携手法についても研究していく必要がある。
R05	手法の導入	令和5年度は、令和4年度に実施したサウンディング型市場調査結果を検証し、老朽化した設備の効果的な更新準備につなげることができた。	4	評価理由:サウンディング型市場調査結果を効果的に活用し、事業実施につなげることができたため。 課題:サウンディング型市場調査以外の公民連携手法についても研究していく必要がある。
R06	導入した手法による事業の実施	民間事業者に対しサウンディング型市場調査を2件実施し、市場性の有無や事業の効果等について調査・検討を行い、今後の方針を定めた。	4	評価理由:サウンディング型市場調査の実施により、今後の事業化に向けて検討を行ったため。 課題:サウンディング型市場調査以外の公民連携手法についても研究していく必要がある。
総合評価	達成	評価理由 (総合評価)	新たな公民連携の手法であるサウンディング型市場調査を7件実施するとともに、指定管理者制度ガイドラインを策定したため。	

■調査票

計画番号	20			
推進責任者	○企画調整課長 公共施設マネジメント課長 協働推進課長			
推進項目	共創による相互扶助の支援			
実施計画名	共創による地域課題の解決			
取組概要	民間団体や指定管理事業者等、多様な主体と連携し、福祉や子育てなど様々な地域課題の解決に向け、効果的な手法の創出を推進します。			
前期計画指標	民間事業者等と連携した地域課題解決の取組実施			
年 度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	地域課題解決の手法等の検討・地域資源の把握	サウンディング型市場調査などの新たな公民連携手法の検討を含めた指定管理者制度ガイドラインを策定した。	4	評価理由: 新たな公民連携手法を取り入れるべく検討を行った。 課題: 制度の導入に向けた具体的なスキームの確立及び地域資源を把握する。
R03	地域課題解決の手法等の検討・地域資源の把握	新たな公民連携の手法としてサウンディング型市場調査を2件実施した。うち1件は調査結果を踏まえて事業化につなげることができた。	4	評価理由: 民間団体等との連携手法を構築できたため。 課題: 共創による地域課題の解決を図るため、多様な主体と連携できる手法等の構築に向けて更なる研究が必要である。
R04	地域課題解決の手法等の構築	行政サービスの向上、業務効率化及び財政負担の軽減を図るため、民間事業者に対しサウンディング型市場調査を3件実施し、市場性の有無や事業の効果等について調査・検討を行い、今後の方針を定めた。	4	評価理由: 新たな公民連携の手法により事業の検討を行い、事業化に向け取り組むことができたため。 課題: サウンディング型市場調査以外の公民連携手法についても研究していく必要がある。
R05	地域課題解決の手法等の構築	令和5年度は、令和4年度に実施したサウンディング型市場調査結果を検証し、老朽化した設備の効果的な更新準備につなげることができた。また、デジタルに精通した民間企業と協定を締結し、横展開も視野に入れたBPRに取り組んだ。	4	評価理由: サウンディング型市場調査結果を効果的に活用し、事業実施につなげることができ、民間活力を活用したBPRも行い、事業の効率化を検討出来たため。 課題: サウンディング型市場調査以外の公民連携手法についても研究していく必要がある。
R06	共創の手法による地域課題解決	民間事業者に対しサウンディング型市場調査を2件実施し、市場性の有無や事業の効果等について調査・検討を行い、今後の方針を定めた。また、デジタルに精通した民間企業との協定に基づき、BPRに取り組んだ。	4	評価理由: サウンディング型市場調査の実施により、今後の事業化を検討した。また、民間活力を活用したBPRを行い、事業の効率化を検討したため。 課題: サウンディング型市場調査以外の公民連携手法についても研究していく必要がある。
総合評価	達成	評価理由 (総合評価)	サウンディング型市場調査を7件実施するとともに、連携協定に基づき、地域の活性化等を図るなど、民間事業者と連携した地域課題の解決に取り組んだため。	